

基軸

アベノミクス
恐るべき正体 ②

同志社大学大学院教授・浜矩子氏に聞く



するという逆立ちした国にほかなりません。

低賃金の 人材活用

——安倍首相の言う「経済最優先」を批判されてきました。

性と一致するものです。「ブラック企業がまかり通り、労働者を使い捨てにするような非正規雇用が当たり前の社会は、人類の歴史にも逆行しています。経済合理性を楯にとつて原発の再稼働を進めています。しかしながら、暮らして国土に取返しつかない被害をも

たらすリスクを伴う行為にそもそも経済合理性はありません。



(首相官邸ホームページより)

なく、低賃金で使える人材資源としての「女性の活躍」でしかありません。出生率の向上やアベノミクス第2ステップの「一億総活躍」も、国のための国民という文脈は同じ。結局、国民は国の経済成長に寄与してもらうということが出発点にあるからです。その先にあるのは、経済力と軍事費増強を背景にした外交安全保障政策を実現したいという野望です。

——国家と国民の関係はどうあるべきだと？
現代の近代民主主義の国民国家において、国家とはサビ事業者であつて、その唯一最大の顧客が国民なのです。国家は国民に奉仕するために存在しているのであつて、国民と国家の契約はそれ以外にはないはずす。臣民ではないのですから。

だからこそ、国の政策は国民が窮地にあるとき救いの手を差し伸べるレスキュー隊でなければなりません。それが逆立ちしているのが安倍首相の国家観です。

人々の幸福や社会の持続

——安倍政権は女性の活躍推進を掲げていますね。

「お国に貢献」できるような奮励努力をしてくださいという説教ばかりです。安倍首相には、経済のバランスを回復させて国民の生活を豊かにすることや、社会的な弱者を救済するという視点が全くありません。

国家はサビ事業者

国家観です。

国への貢献求める逆立ち

女性の貧困問題の解決や社会進出の後押しでは